

公表：2019年12月27日

	チェック項目	はい	どちらともいえない	いいえ	工夫している点、及び課題や改善目標
環境・体制整備	① 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○			お子様の状態により、1クラスの人数のを調整をしています。
	② 職員の配置数は適切であるか	○			専門職の加配加算を取り、十分な数の職員を配置しています。
	③ 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	○			限られたスペースですが、待合室と指導室を分けて、活動のON/OFFができるようにしています。
	④ 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	○			毎朝の清掃に加え、定期的に玩具やマットの消毒、シーツ交換を行い、環境衛生に配慮しています。
業務改善	⑤ 業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	○			中間評価や指導方針を決める策定会議等に多くの職員が関与できるよう日程を調整しています。
	⑥ 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	○			毎年定期的に行い、保護者から頂いたご意見を参考に改善策を話し合い、対応しています。
	⑦ 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○			
	⑧ 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか			○	
	⑨ 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○			年に数回、それぞれの職員が外部の研修を受けています。また、年間を通して、職場内で専門研修を行っています。
適切な支援の提供	⑩ アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	○			お子様の行動観察と保護者への聞き取りを併せて行い、支援計画を作成しています。
	⑪ 子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	○			
	⑫ 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	○			
	⑬ 児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	○			

	⑭	活動プログラムの立案をチームで行っているか	○			リーダーとなる職員を中心に立案をしています。プログラムのねらいや効果をまとめ、職員の力量を全体的にアップできるよう勉強しています。
	⑮	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○			ねらいを持って同じ活動を意図的に繰り返し行っています。また、メンバーによって、部分的に変えるなど工夫をしています。
	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか	○			集団活動を中心に行っていますが、必要に応じて個別の専門支援を適宜組み合わせ、計画を作成しています。
	⑰	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○			内容や前回の反省を踏まえた留意点等を確認しています。
	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○			お互いに気づいた点を報告し合い、情報の共有を心がけています。
	⑲	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○			それぞれの職員が気づいた点を記録するようにしています。
	⑳	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	○			6ヶ月に1度モニタリングを行っています。
関係機関や保護者との連携関係機関や保護者との連携	㉑	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか		○		相談支援事業所を介している利用者がほとんどいらっしゃいません。一部の利用者に関しては、電話にて担当者に対応しています。
	㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	○			市の保健センターからの紹介で利用される方が多数いらっしゃるため、連携しています。
	㉓	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか		○		該当者なし。
	㉔	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか		○		該当者なし。
	㉕	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○			一部の園との間でしか直接的に情報共有ができていないのが現状です。主に保護者を通じて情報共有を行っています。
	㉖	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○			一部の学校との間でしか直接的に情報共有ができていないのが現状です。主に保護者を通じて情報共有を行っています。
	㉗	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか			○	機会があれば、是非受けたいと思います。
	㉘	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか			○	限られた時間の通所型のため、外部の方との交流機会を作りにくいのが現状です。

	⑳	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか			○	機会があれば、是非参加したいと思います。	
	㉑	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○			活動前後に現状と課題を確認するように努めていますが、不十分とのご意見も依然いただきます。職員数を増加したため、保護者支援にも力を入れていきたいと思っています。	
	㉒	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか			○	活動が保護者参加型のプログラムのため、その中で子どもへの対応のモデルを示したり、接し方を共に考える機会を作っています。	
保護者への説明責任等	㉓	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○				
	㉔	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	○				
	㉕	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○			活動前後の時間を利用して対話に努めていますが、不十分とのご意見もいただいています。職員体制を手厚くし、相談をしやすい環境作りに努めていきます。また、半年に1回の間隔評価時に面談を行っています。	
	㉖	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	○			同じグループの保護者同士が話しやすい環境を心がけています。また、年に1回の勉強会後に保護者同士が意見交換のできる場を設けています。	
	㉗	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○			主にグループ担当の職員が窓口になり、相談に応じています。今後は、ご意見箱などの設置も検討しています。	
	㉘	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○			教室内の掲示板にて、お知らせをしています。	
	㉙	個人情報の取扱いに十分注意しているか	○				
	㉚	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○				
	㉛	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか				○	
	非常時等の対応	㉜	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	○			
㉝		非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○				
㉞		事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	○				

④④	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示に基づく対応がされているか		○		食事の提供がありません。
④⑤	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○			毎月の会議で事例について1つ1つ改善策を検討しています。また、それぞれの活動別に安全の配慮点をまとめて、職員間で共有しています。
④⑥	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○			新人研修で、虐待防止に関する研修を行っています。
④⑦	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	○			記載が不十分だったため、個別支援計画書に記載いたしました。

◎ この「事業所における自己評価結果（公表）」は、事業所全体で行った自己評価です。